

コラボ・ソリューションズ合同会社

代表者●代表執行役員社長 桐原憲昭

設立●2011年 資本金●300万円 従業員数●非公開

住所●東京都品川区北品川5-5-15 大崎プライトコア4F SHIP

ネットワーク・提携●一般財団法人DRIジャパン(事業継続マネジメントの教育・認定)
IPエレクトロニクス(データ解析ツール)

連絡先

TEL●050-3736-5004

E-mail●info@collabo-solutions.co.jp

コンサルタント数

非公開

専門チーム

新規事業創出、事業継続マネジメント(BCM)、営業力強化

サービス

研修、経営コンサルティング

専門分野

業種	対象者
全業種	経営者・役員
IT・通信	事業責任者
製造	マネジャー
消費財・サービス	中堅
金融	若手
メディカル	
コンサルティング	

職種

全職種
経営・企画
営業・販売
技術・研究

編集部
の
評価

代表の桐原氏は技術畑出身だが営業経験が豊富で、「お客様のことを知らなければ優秀な技術者にはなれない」という新人時代の上司の言葉を今も大切にしているという。その経歴と経験から、技術と顧客の両方の視点を持ち合わせていることが同社の研修やコンサルティングの土台となっている。実践的なアプローチやツールを活用し、具体的な課題解決や事業創出につなげていくための支援が大手メーカーを中心とするクライアントから評価されている。

責任者に聞く

強み

仕組み

方針

「事業の推進力のコアとなる人材育成・組織変革を支援します」

3つの特徴で人材育成と組織変革の推進に寄与

現在のような不確実なビジネス環境下では、企業は過去の成功要因に依存するのではなく、目指すべき戦略的意思を明確にし、進むべき方向の舵取りを担う推進力が必要です。

当社は、大手・中堅メーカーを中心に、企業の新規事業創出・事業継続を推進するコアとなる人材育成や組織力の強化を支援する研修・コンサルティングを行っています。そのサービスには、①実務課題を扱うフレームワーク群を有している、②ハンズオンによる実践的アプローチの導入、③独自のデータ解析ツールの利用という3つの特徴があります。

最近の事例として、これらの手法を使い、ある企業の技術戦略の策定支援に取り組みました。まずデータ解析ツールを用いて市場・競合分析を実施し、顧客企業の強みである技術をベースに対象領域との技術的関連性を抽出した上で、対象となるテーマの特定用途におけるニーズを整理しました。

また、ある機械メーカーでは、保守・メンテナンスにおけるアフターサービス・ビジネスの強化を図るために、業界における保守技術カテゴリを起点とした、異分野の関連技術を抽出し、新サービスアイデア創

出のためのテーマ探索支援を行いました。

実務に直結した研修とハンズオン型コンサルティングサービスを提供

研修事業では、ビジネスプランの策定や営業力を強化するための実践的なプログラムを提供しています。自らの業務に置き換える演習で、現場での応用力を身につけ、戦略目標を実現するためのプロセスの考え方を学びます。

例えば、「事業プランニング・ワークショップ」や「ソリューション営業を実現するシステムティック・アプローチ」といったプログラムを現場ニーズに合わせてカスタマイズし、必ずフォローアップを行います。フォローアップにより、実務で使える納得感につながっています。

コンサルティング事業の特徴は、ハンズオン型のアプローチです。具体的には、プロジェクト期間中に隔週等のペースでお客様メンバーと一緒に課題解決に向けて議論を行い、データ解析ツールの結果などを用いて従来とは異なる視点の提案を行いながら可能性を探り、実務課題をベースにした事業発展の方向性の議論を共に行っていきます。

当社の実践的サービスが、課題の解決につながる、あるいは解決の方向性を見出すプラットフォームになると確信しています。



桐原 憲昭 代表執行役員社長

大学院修了後、外資系IT、日系シンクタンク、外資系組織コンサル会社を経て、2011年に起業。現在、新規事業の技術マーケティング、ビジネスプランナー育成、組織変革等の支援に携わる。一般財団法人DRIジャパン理事。

「事業創出」と「事業継続」の両輪で、企業が発展し続けるために支援

今後は、企業内ビジネスプランナーの育成事業に力を入れる方針です。特に、次の事業を創出できる方法論を考え実行できる、将来を担う次世代リーダーとなる主任や課長クラスの若い人材の育成が急務でしょう。

2016年5月から、事業継続マネジメント(BCM)のグローバルスタンダードとして知られている一般財団法人DRIジャパンと連携し、事業継続の支援もサービスに加わりました。「事業創出」と「事業継続」を両輪に、人材育成・組織力強化によって、多くの企業が発展し続けるための支援に取り組んでいきたいと考えています。